

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業

第4回意見交換会（成果報告会）

長野県説明資料

令和5年2月22日（水）

長野県県民文化部こども若者局



しあわせ信州

1 都道府県の関わり方

➤ 本県の地域アプローチのテーマ

本県は、市町村数77（全国第2位）、村の数（35）は全国第1位

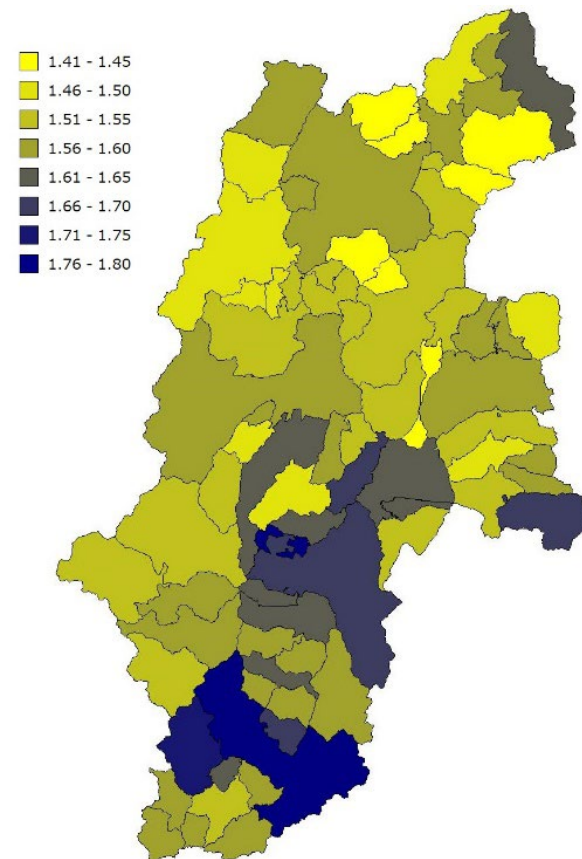
市町村の規模や、合計特殊出生率に広く差異※がある中で、どのような要因や施策が少子化に影響を与えるのかを、地域アプローチを通じて、把握することにより、地域の特性に応じた施策形成を検討

（※ 下図及びp 2）

➤ 本県の関わり方

都道府県ワークショップ（R4.8、R5.2）による情報共有や個別のデータ提供によりモデル市を支援

市町村別合計特殊出生率の状況（2013～2017平均）



① 地域特性の把握・分析【客観的指標分析】

- ・本県の全国比較による出生を取り巻く指標について、分析結果を共有（p 3～）
- ・市町村を超えた全県規模の関連データを提供（子育て関連施設利用者数など）

② 地域特性の把握・分析【主観調査】

- ・モデル市の主観調査に関連した県実施調査結果を共有（p 5）

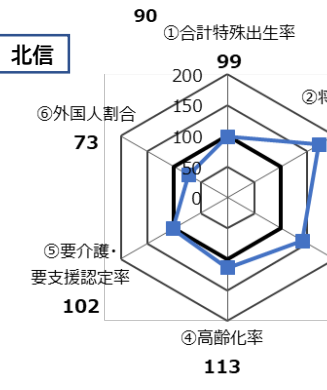
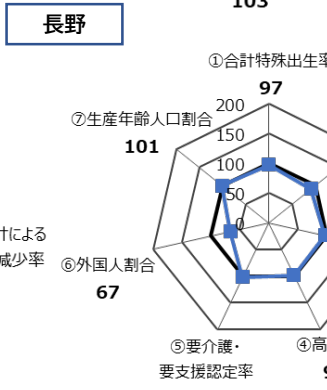
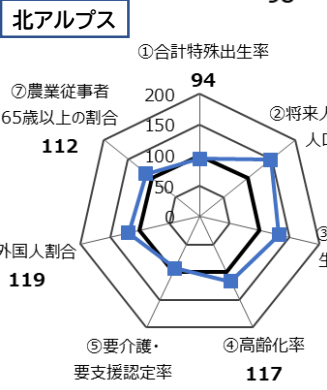
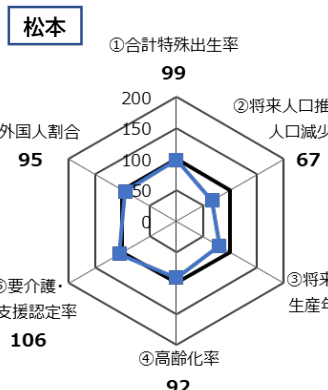
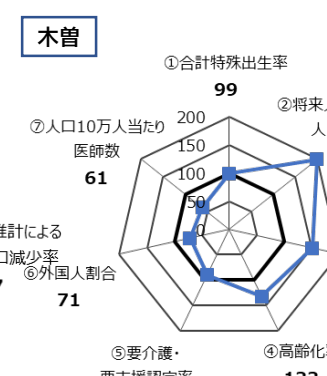
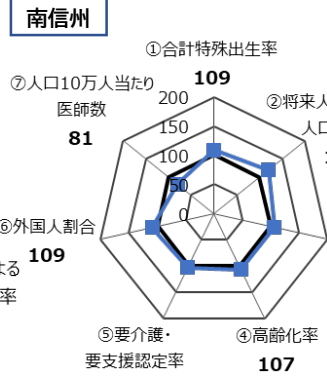
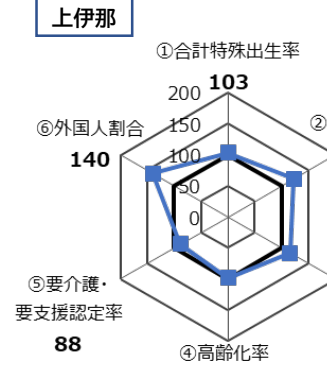
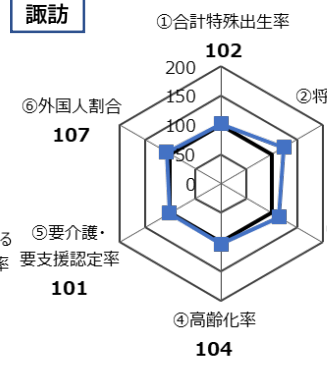
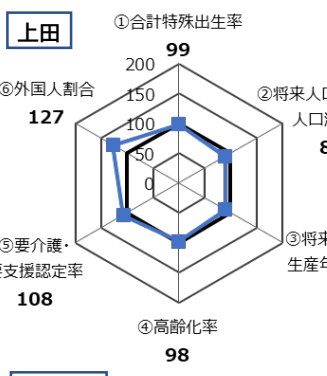
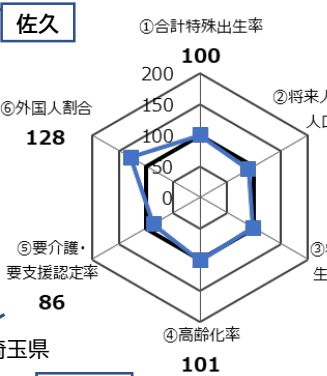
③ その他

- ・モデル市ワークショップにおける意見交換、助言など

(参考) 県内10広域における地域の特徴 (人口データ)

引用：長野県次期総合5か年計画案・地域計画,2022

地域ごとに異なる少子化の状況などが、将来の人口減少に影響

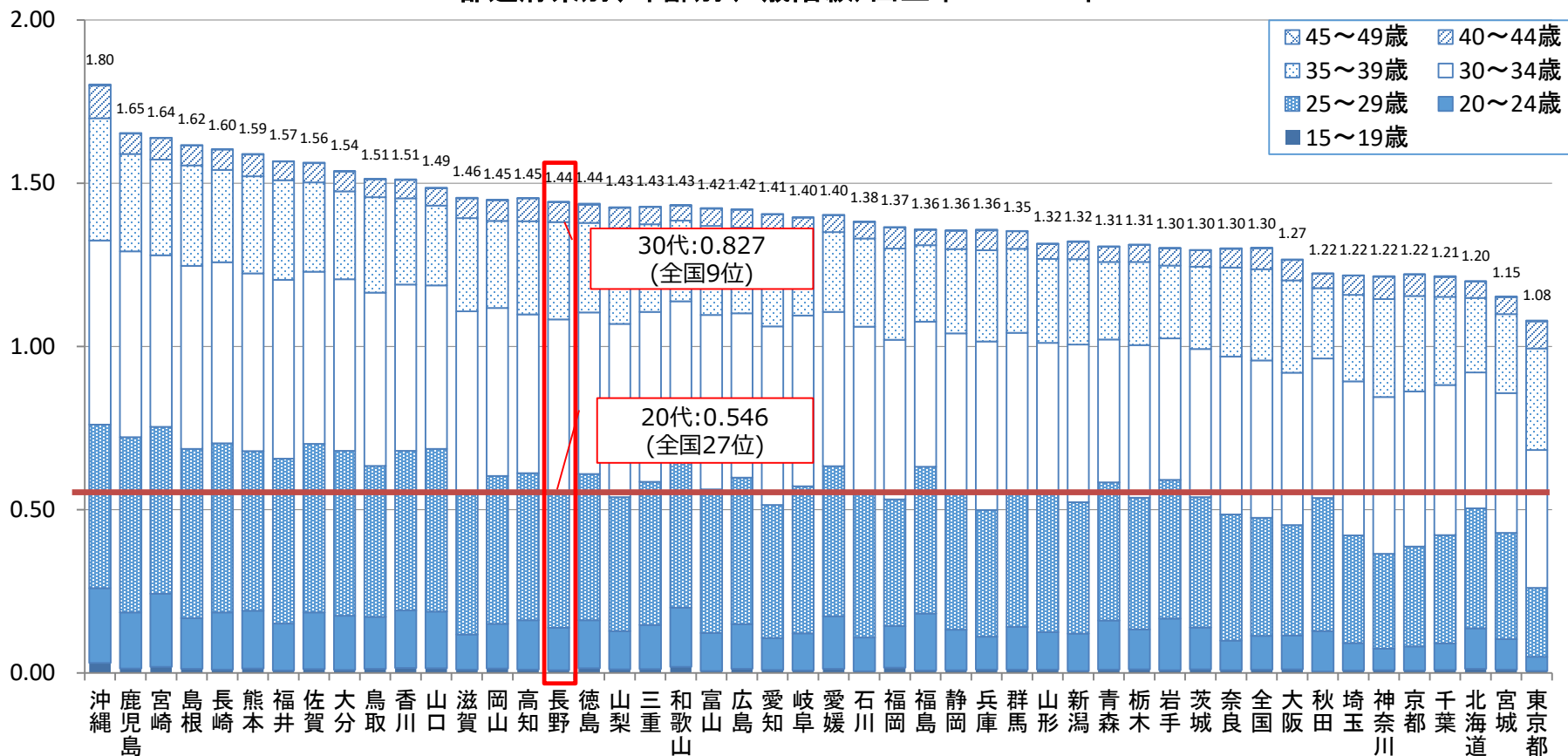


注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

(参考) 本県の全国比較による出生を取り巻く指標の分析結果について①

- 2021年は前年から0.02ポイント低下し、**1.44**。なお、都道府県別の順位は**16位**(前年は19位)
- 本県の出生率は、**30代が0.827 (2021年)と高い (全国9位)** が、**20代が0.546 (2021年) と低い (同27位) 状況**

都道府県別、年齢別(5歳階級)出生率 2021年

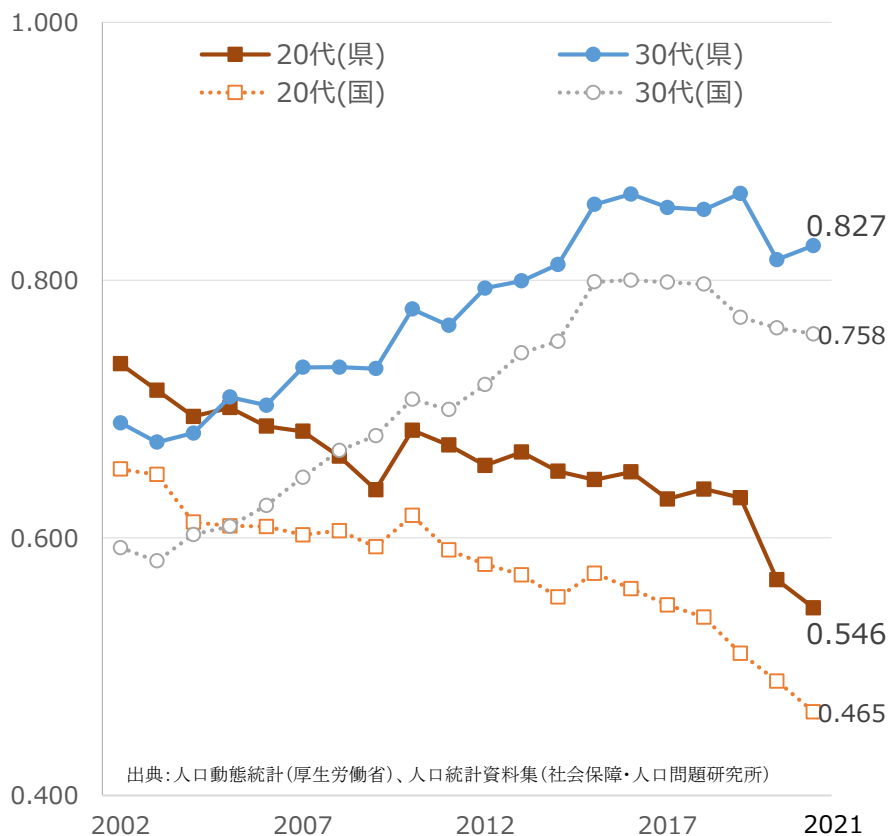


出典: 人口動態統計(厚生労働省)

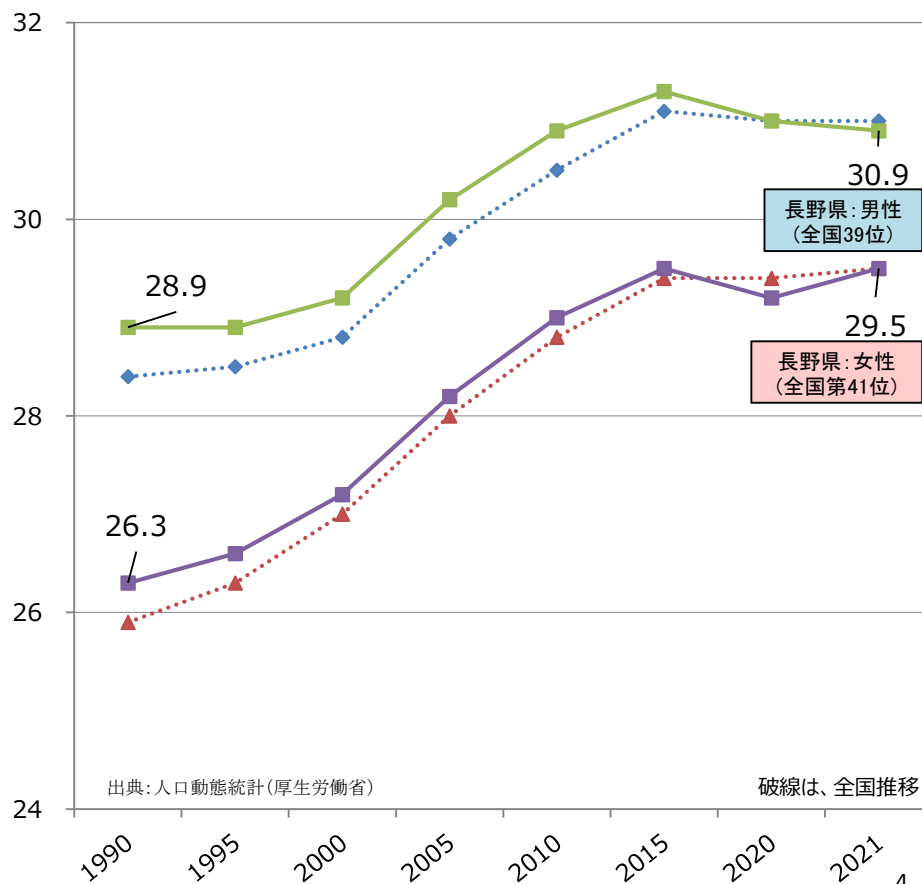
(参考) 本県の全国比較による出生を取り巻く指標の分析結果について②

- 本県の20代の出生率が低い要因は、平均初婚年齢の遅さなどで、男性30.9歳（2021年）は全国39位、女性29.5歳（2021年）は全国41位
- 1990年代後半から2010年代前半にかけて、平均初婚年齢が男性は28歳台から30歳台に、女性は26歳台から29歳台に上昇（晩婚化）

合計特殊出生率の母の年齢別内訳の推移



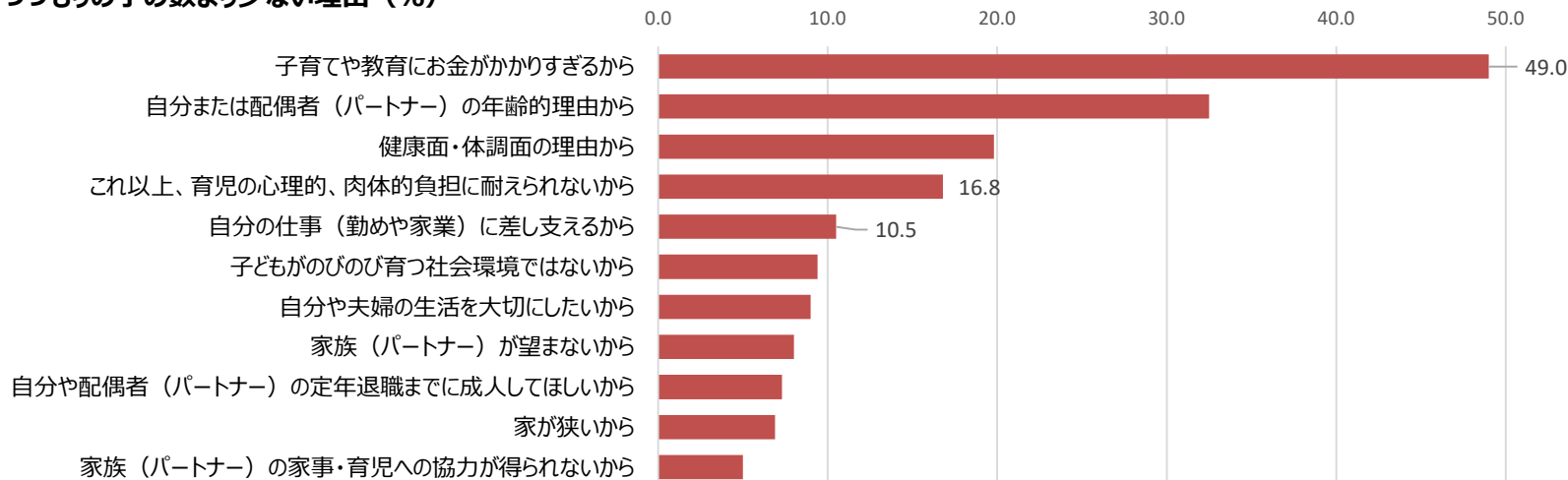
平均初婚年齢の推移



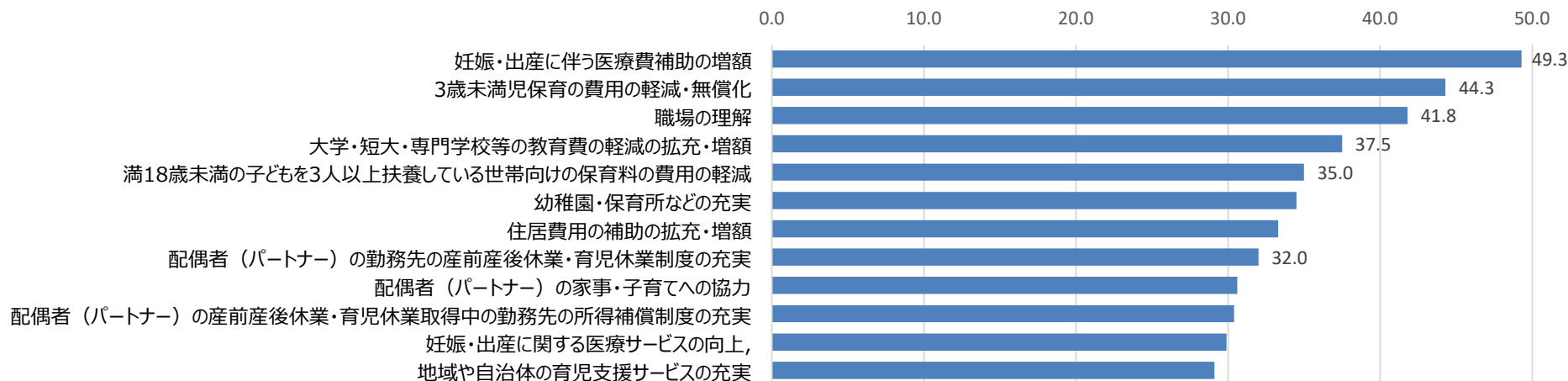
(参考) モデル市の主観調査に関連した県実施調査結果

- 希望の子どもの数を持ってない理由は、経済的負担を挙げる者が約半数（49.0%）
- 求められる施策としては、経済的負担軽減（特に3歳未満児保育、高等教育）や、職場の理解を挙げるものが多く、4割前後

理想の子どもの数が持つつもりの子の数より少ない理由（%）



2人、3人と出産し、育てていくために必要な施策（%）



2 今後果たしていきたい役割

- 本県では、令和5年度を初年度とする**次期総合5か年計画**を本年度策定
- 急速に進行する少子化に歯止めを掛けるため、少子化・人口減少対策としての新時代創造プロジェクト※として**「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」**を立ち上げる予定

達成するための「リーディングアクション」（先導的取組）の例

- ◆子育ての希望実現に向けて、多様なニーズに応える保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しや税を含めた幅広い財源確保について検討
- ◆「共働き・共育て」をできることが当たり前の社会の実現に向けて、男性の育児休業取得の徹底を図るとともに、家族だけでなく地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
- ◆安心してUターン・移住できるよう、経験・スキルを活かすことができる県内企業とのマッチングを強化するとともに、空き家対策の専門人材の育成、空き家所有者に対する取組強化による住まいの確保を促進
- ◆女性・若者にとっておしゃれで楽しく活力ある魅力的なまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援
- ◆本プロジェクトの具体策を検討するとともに、社会全体での取組を促進するため、少子化対策の有識者、子育て施策の専門家、市町村長、経済人等から成る「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置

※新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を横断的に特に進めていく必要がある政策をピックアップして取り組むもの

本年度の地域アプローチでのモデル市の検討結果を踏まえ、プロジェクトの推進とともに、

- ① 市町村の少子化の分析、少子化対策の実施を総合的に支援していきたい。
- ② 市町村とともに、地域の特性に応じた更なる少子化・人口対策などを検討・実施していきたい。